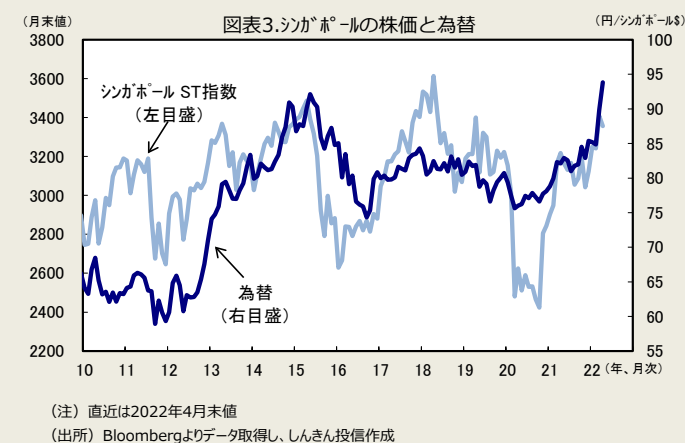
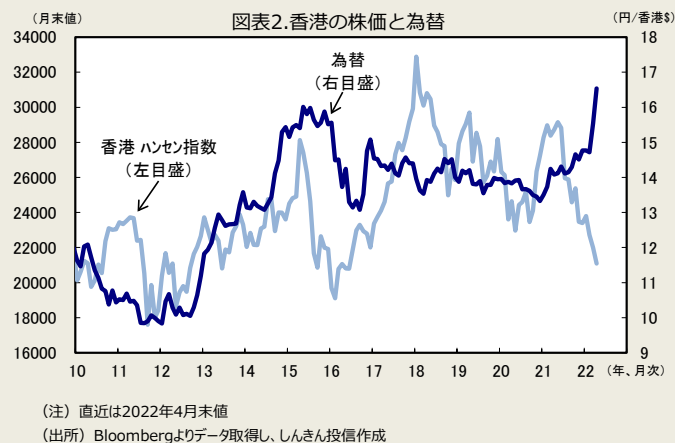


アジア経済の現状と見通し : 2022年 5月

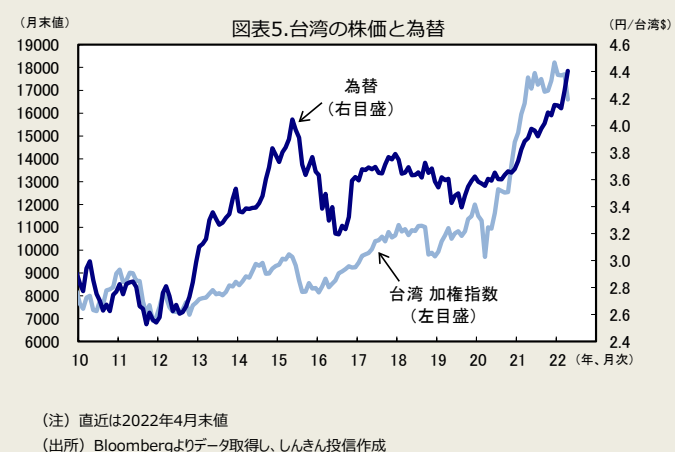
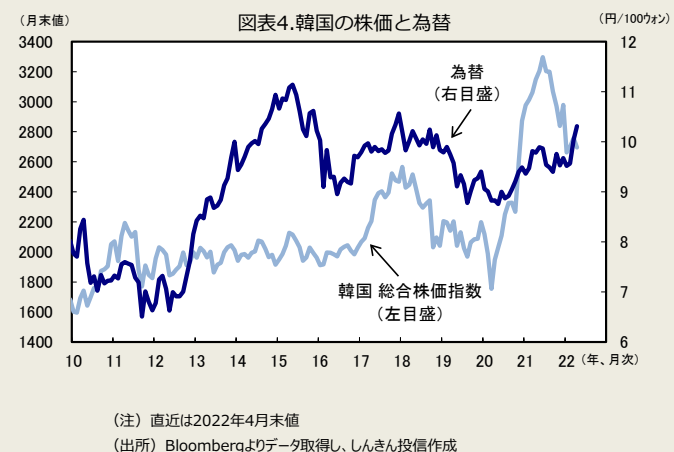
中国、香港、シンガポール

中国は、新型コロナウイルスの感染を抑止するための行動制限などを受け、今年の経済成長率(実質国内総生産(GDP)増加率)は政府目標の「5.5%前後」を下回る可能性が高まっています。ただ、今秋の共産党大会を控える中、急激な景気減速を回避すべく、財政・金融政策による景気対策が今後拡充される見通しです。**香港**は、域内の行動制限は緩和されているものの、中国本土の景気減速や米国の金融引締めなどのため、今年は緩やかな経済成長にとどまる見通しです。**シンガポール**は、内需は底堅いとみられますが、国際的なサプライチェーン(製品などの供給網)の混乱などが懸念材料です。



韓国、台湾

韓国は、感染者の減少や輸出の底堅さが景気を下支えするとみられる一方、インフレや金融引締めが経済成長を抑制しそうです。**台湾**は、堅調な半導体部門や良好な雇用環境を受け、経済成長の持続が予想されますが、資源高が生産や消費の重しとなりそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) アジア株は当面、不安定な展開が予想されます。米国の利上げ加速観測や中国の景気減速懸念などを背景に、株価が世界的に不安定となっていることが、アジア株を圧迫しそうです。とはいえ、米国の利上げはかなりの程度、市場に織り込み済みとみられること、中国では景気対策が拡充される見込みであることなどが、株価を支援しそうです。

(為替) アジア通貨は、米ドルに対し、やや軟調な動きが予想されます。米国の長期金利(長期国債の利回り)上昇に伴い、投資資金の米国へのシフトが、ドル高・アジア通貨安を促す見通しです。ただ、米長期金利の上昇余地は限定的とみられるため、ドル高圧力は徐々に和らぐ見込みです。

(金利) アジアの長期金利は、米国の利上げなどを背景に、緩やかな上昇基調となりそうです。ただ、アジア諸国では韓国などを除き利上げに慎重であるため、長期金利の上昇は極端に大幅なものにはならないと予想されます。

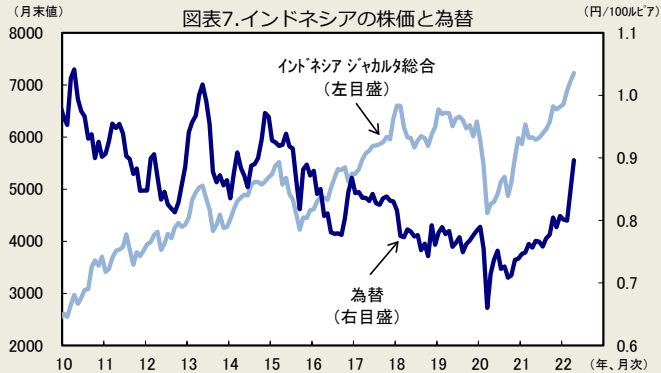
アジア経済の現状と見通し : 2022年 5月

タイ、インドネシア、マレーシア

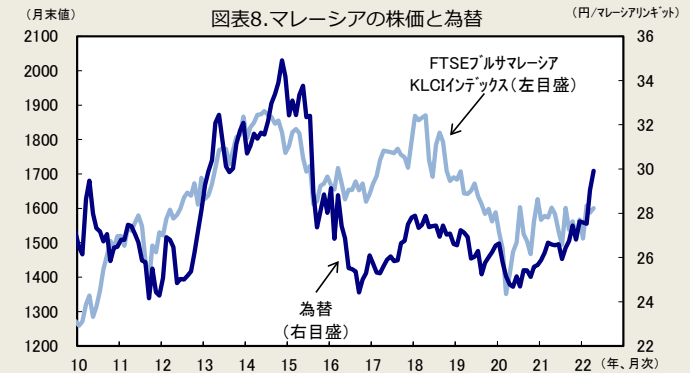
タイは、新型コロナウイルスの感染者が減少傾向となっており、入国制限なども緩和されつつあることから、主要産業である観光業などの回復が経済成長を後押しする見通しです。ただ、資源高などによるインフレが消費などの足を引っ張る恐れがあります。**インドネシア**は、低金利政策などに支えられ、今年が高めの経済成長率が予想されるものの、インフレ率が高まりつつある中、今年後半には利上げが開始される可能性もあるため、インフレ動向には注意が必要です。**マレーシア**も、輸出などに主導された景気拡大が続く見通しですが、中国の景気減速が今後の輸出を圧迫する可能性もあります。



(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



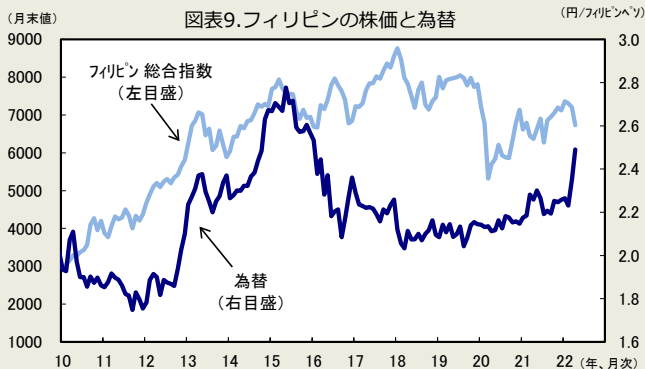
(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



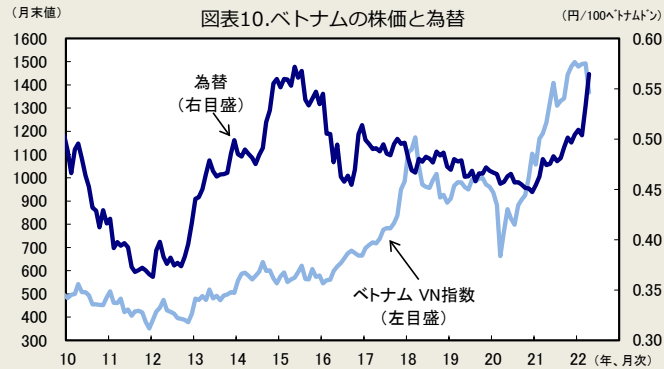
(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

フィリピン、ベトナム

フィリピンは、インフラ投資などにより今年が高成長が見込まれるものの、財政赤字には要注意です。また、5月9日の大統領選挙後、新政権の経済政策が注目されます。**ベトナム**は、行動制限の緩和や輸出の伸びを受け、堅調な経済成長が予想されます。



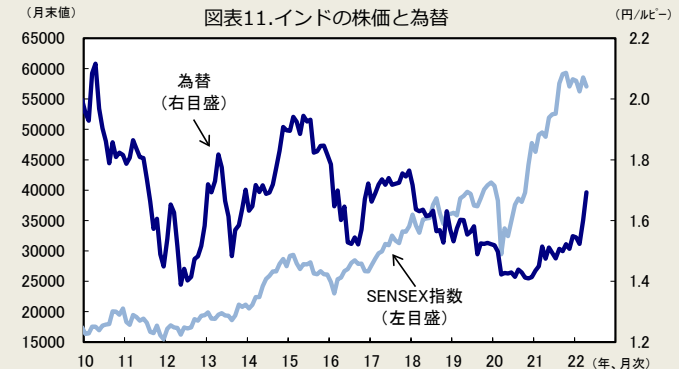
(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

インド

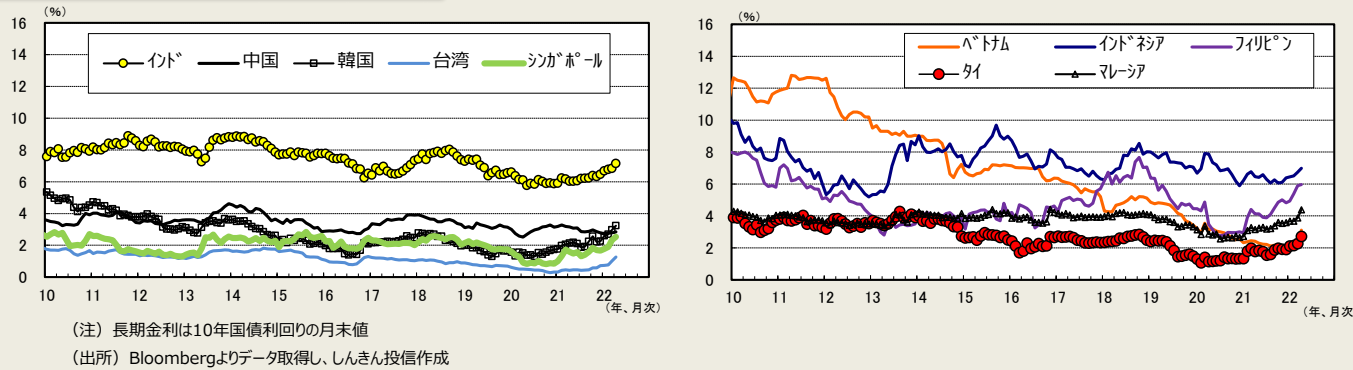
インドは、製造業景況感が底堅さを保っていますが、インフレ率が3月に前年比約7%に高まっており、消費を圧迫しそうです。



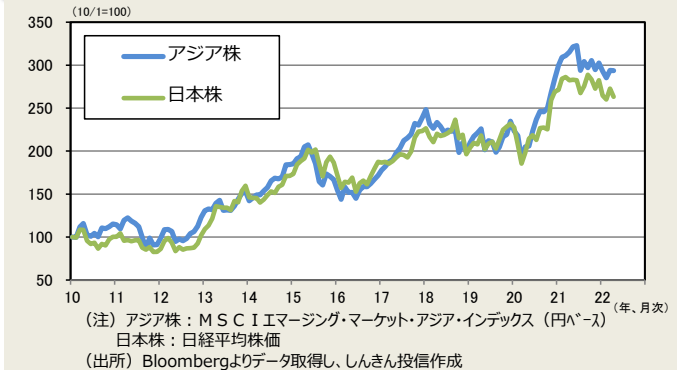
(注) 直近は2022年4月末値
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

アジア経済の現状と見通し : 2022年5月

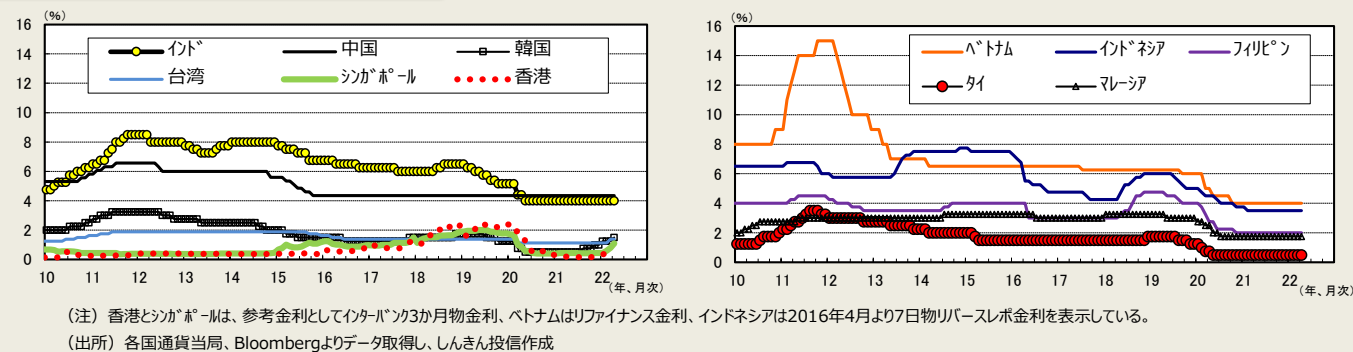
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

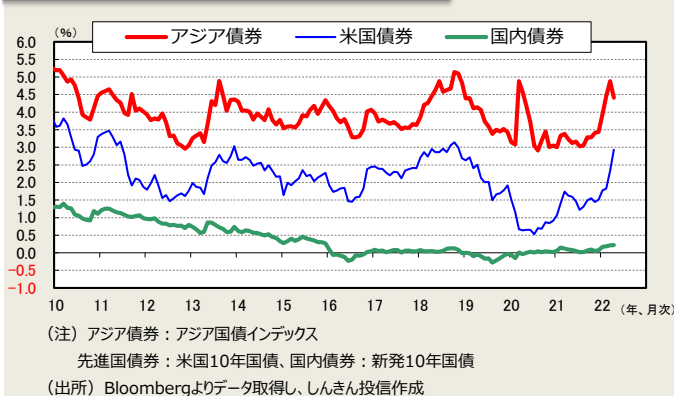


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

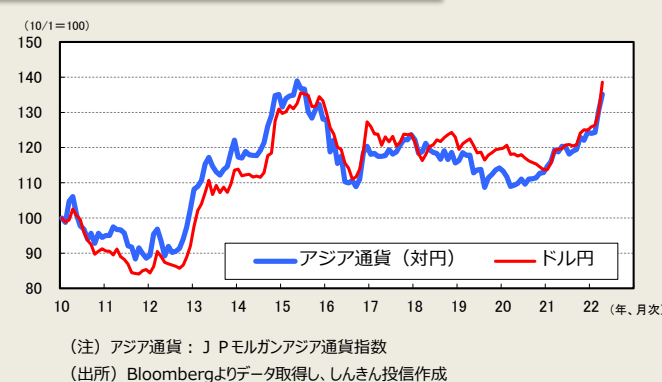
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022 (予)	2023 (予)	2021	2022 (予)	2023 (予)
中国	8.1	4.4	5.1	0.9	2.1	1.8
NIEs						
韓国	4.0	2.5	2.9	2.5	4.0	2.4
台湾	6.5	3.2	2.9	2.0	2.3	2.2
香港	6.4	0.5	4.9	1.6	1.9	2.1
シンガポール	7.6	4.0	2.9	2.3	3.5	2.0
ASEAN						
タイ	1.6	3.3	4.3	1.2	3.5	2.8
インドネシア	3.7	5.4	6.0	1.6	3.3	3.3
マレーシア	3.1	5.6	5.5	2.5	3.0	2.4
フィリピン	5.6	6.5	6.3	3.9	4.3	3.7
ベトナム	2.6	6.0	7.2	1.8	3.8	3.2
インド	8.9	8.2	6.9	5.5	6.1	4.8

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)
 実績はBloomberg、斜体数字はIMFの予測
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2022.5.9 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。